

1 4 原子力発電に依存しないための再生可能エネルギーの利用拡大と電力事業の自由化の推進

(資源エネルギー庁)

東京電力福島第一原子力発電所の事故を契機として、エネルギー政策や電力システムの見直しを進め、原子力発電に依存しない電力供給体制をできるだけ早期に構築することが、国民的課題となっています。

大規模集中型電源の脆弱性が明らかとなったいま、当面の代替エネルギー確保とともに、市民や事業者の徹底的な節電や省エネルギーの取組と再生可能エネルギーを中心とした自立分散型電源の飛躍的な普及拡大による「エネルギーの地産地消」を実現する「スマートコミュニティ」の構築に合わせ、電力自由化により様々な事業者が公平に参入できる環境の確保が求められます。

京都市におきましても、「環境未来都市」として国の選定を受けることを目指し、住宅用太陽光発電システムの助成件数の大幅な拡充に加え、本年度から、太陽熱利用システムや蓄電池の助成制度を新設するとともに、市民の誰もが再生可能エネルギーの導入に携わることのできる仕組みである市民協働発電制度の構築に着手しました。再生可能エネルギーの利用拡大やその基盤となる新たなエネルギー政策の推進は、国と地域が歩調を合わせて取り組むべき課題であります。

つきましては、次のとおり提案します。

提案事項

- 1 原子力発電所のできる限り早期の全廃に向けたエネルギー政策の抜本的な転換
- 2 再生可能エネルギー利用拡大と推進のための措置
 - (1) 「エネルギーの地産地消」により実現していく「スマートコミュニティ」形成に向けた地域のビジョン策定・実証事業の支援
 - (2) 再生可能エネルギー利用設備や、蓄電池、エネルギーマネジメントシステムなど「エネルギーの地産地消」を進める設備の導入促進
 - (3) 誰もが再生可能エネルギー導入に携わることができる「市民協働発電」の普及を支援する規制緩和等推進策の導入
- 3 発電部門や電力小売部門の自由化の推進

所管の省庁課：資源エネルギー庁（省エネルギー・新エネルギー部政策課，同新エネルギー対策課，電力・ガス事業部政策課）

京都市の担当課：環境政策局 地球温暖化対策室 エネルギー対策担当課長 中山雅永 TEL 075-222-4555
環境政策局 地球温暖化対策室 創エネルギー・省エネルギー担当課長 板原征輝
TEL 075-222-4555

原子力発電に依存しないエネルギー政策に向けた取組

京都市は、株主として以下の項目を関西電力(株)に提案。

- | | |
|-------------|----------------------|
| ◆株主提案の項目 | 4 脱原発依存と安全性の確保 |
| 1 経営の透明性の確保 | 5 代替電源の確保 |
| 2 取締役の報酬の開示 | 6 事業形態の革新 |
| 3 取締役の責任免除 | 7 電力需要の抑制と新たなサービスの展開 |

「エネルギーの地産地消」を進める設備の導入促進

<特 性>

- 蓄電池は電力ピークカット・系統安定化に効果
- 太陽光発電・エネルギーマネジメントシステムと組み合わせ、蓄電池を停電時の非常用電源として活用することが可能(右図)

<課 題>

- 太陽光余剰電力買取制度において、蓄電池を含むシステムは買取価格が低く抑えられている。

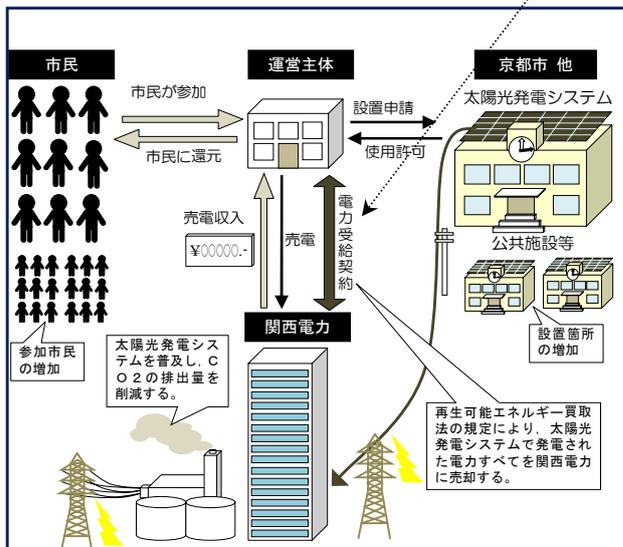
(※現状の買取価格：太陽光発電設備単独42円/kWh、蓄電池併設34円/kWh)



➡ 普及の阻害要因。単独設置時と同等の買取価格設定を!

「市民協働発電」の普及支援

複数の需要場所で1つの契約は不可



市民協働発電制度の創設(例)イメージ図

<概 要>

- 市民出資を受けた運営主体が公共施設等の屋根を借りて太陽光発電システムを設置。固定価格買取制度による売電収益を市民に還元
⇒自ら建物を持たない方でも再生可能エネルギー導入に寄与する仕組み

<課 題>

- 現行制度では、複数の需要場所で1つの電力需給契約を結ぶことは認められていない。このため、複数の公共施設等に設置した太陽光発電システムにより生じる電力をまとめて、1つの運営主体が売電することができず、普及への制約が大きい。

➡ 固定価格買取制度の施行(24年7月)に合わせて、制度改正を!